

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月3日

【会社名】 ディー・ティー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 DT Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 武藤 幸規

【本店の所在の場所】 東京都江東区東雲一丁目7番12号

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 第一貨物株式会社  
常務取締役 新関 重喜  
太平興業株式会社  
取締役管理本部長 西野 修一

【最寄りの連絡場所】 第一貨物株式会社  
東京都江東区東雲一丁目7番12号  
第一貨物株式会社 営業本部  
太平興業株式会社  
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号  
太平興業株式会社

【電話番号】 第一貨物株式会社  
東京(03)6204局 0151番  
太平興業株式会社  
東京(03)3287局 1683番

【事務連絡者氏名】 第一貨物株式会社  
常務取締役 五十嵐 淳雄  
太平興業株式会社  
取締役経理部長 尻江 彰

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 20,306,687,688円（注）

（注）本訂正届出書提出日において未確定であるため、第一貨物株式会社（以下「第一貨物」といいます。）および太平興業株式会社（以下「太平興業」といいます。第一貨物および太平興業を併せて以下「両社」といいます。）の平成24年3月31日現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額を記載しております。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年6月11日に提出いたしました有価証券届出書の記載事項のうち、株式移転計画の承認に関する第一貨物の定時株主総会が平成24年6月27日に、太平興業の定時株主総会が平成24年6月29日にそれぞれ開催されたことに伴い、一部訂正すべき事項がありますので、これらに関する事項を訂正するとともに、記載事項の一部に訂正すべき事項がありますので、当該事項を訂正するため、また、株主総会議事録の写し並びに第一貨物および太平興業の一部改定後の定款を添付書類として追加するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

##### 1 新規発行株式

### 第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

#### 第1 組織再編成（公開買付け）の概要

##### 1 組織再編成の目的等

##### 3 組織再編成に係る契約

##### 6 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利

##### 7 組織再編成に関する手続

#### 第2 統合財務情報

### 第三部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 2 沿革

##### 5 従業員の状況

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 生産、受注及び販売の状況

##### 3 対処すべき課題

##### 4 事業等のリスク

##### 5 経営上の重要な契約等

##### 6 研究開発活動

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

##### 1 設備投資等の概要

##### 2 主要な設備の状況

##### 3 設備の新設、除去等の計画

#### 第4 提出会社の状況

##### 1 株式等の状況

##### (6) 大株主の状況

#### 第5 経理の状況

### 第六部 組織再編成対象会社情報

#### 第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

##### (1) 組織再編成対象会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

四半期報告書又は半期報告書

臨時報告書

訂正報告書

##### (添付書類の追加)

第一貨物の定時株主総会議事録の写し

太平興業の定時株主総会議事録の写し

第一貨物の定款

太平興業の定款

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	19,511,631株 (注) 1、2	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。 単元株式数は400株です。

- (注) 1. 第一貨物の普通株式の発行済株式総数28,600,000株(平成24年3月末時点)、太平興業の普通株式の発行済株式総数8,100,000株(平成24年3月末時点)に基づいて算出しております。但し、第一貨物および太平興業は、本株式移転の効力発生日である平成24年10月1日(以下「本株式移転効力発生日」といいます。)の前日時点でそれぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成24年3月末時点で第一貨物が保有する自己株式69,672株、平成24年3月末時点で太平興業が保有する自己株式500株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、両社は、本株式移転効力発生日の前日までに新たに自己株式を保有することとなる可能性があり、かかる自己株式についても、実務上可能な範囲で消却することを予定しているため、ディー・ティー・ホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)が交付する新株式数は変動することがあります。
2. 普通株式は、平成24年3月30日に開催された第一貨物の取締役会の決議(株式移転計画の承認)、平成24年3月30日に開催された太平興業の取締役会の決議(株式移転計画の承認)、平成24年6月27日に開催予定の第一貨物の定時株主総会の特別決議、および平成24年6月29日に開催予定の太平興業の定時株主総会の特別決議に伴い発行する予定です。

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	19,511,631株 (注) 1、2	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。 単元株式数は400株です。

- (注) 1. 第一貨物の普通株式の発行済株式総数28,600,000株(平成24年3月末時点)、太平興業の普通株式の発行済株式総数8,100,000株(平成24年3月末時点)に基づいて算出しております。但し、第一貨物および太平興業は、本株式移転の効力発生日である平成24年10月1日(以下「本株式移転効力発生日」といいます。)の前日時点でそれぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成24年3月末時点で第一貨物が保有する自己株式69,672株、平成24年3月末時点で太平興業が保有する自己株式500株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、両社は、本株式移転効力発生日の前日までに新たに自己株式を保有することとなる可能性があり、かかる自己株式についても、実務上可能な範囲で消却することを予定しているため、ディー・ティー・ホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)が交付する新株式数は変動することがあります。
2. 普通株式は、平成24年3月30日に開催された第一貨物の取締役会の決議(株式移転計画の承認)、平成24年3月30日に開催された太平興業の取締役会の決議(株式移転計画の承認)、平成24年6月27日に開催された第一貨物の定時株主総会の特別決議、および平成24年6月29日に開催された太平興業の定時株主総会の特別決議に伴い発行する予定です。

## 第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

### 第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

#### 1【組織再編成の目的等】

（訂正前）

##### (1) 経営統合の目的および理由

第一貨物は、昭和16年3月に山形合同貨物自動車株式会社として発足し、一般区域貨物自動車運送事業を開始し、昭和17年4月、山形県内の事業者15社を合併、商号を山形県第一貨物自動車株式会社に変更、昭和24年5月、一般路線貨物自動車運送事業の免許を取得し、以降、順次路線を拡大し、今日に至っております。

太平興業は、昭和21年3月に設立され、爾来、主として新潟県、山形県および秋田県下における三菱ふそうトラック・バス株式会社の独立系販売会社として地域密着型の営業を展開しております。

その間、昭和28年7月、太平興業は第一貨物株式を一部取得し、昭和31年12月、第一貨物は太平興業の一部株式を取得し、その後、両社は相互に増資の引受や、株式売却を希望される株主の引受等により株式持ち合いが拡大してまいりました。

平成24年3月末現在、太平興業は第一貨物発行済株式の45.4%を保有し、筆頭株主となっております。又、第一貨物は太平興業発行済株式の8.6%を保有する第2位の株主となっております。

両社の取締役会は、各社の平成23年度定時株主総会での承認を前提に、平成24年10月1日をもって、共同株式移転により、共同持株会社を設立し、両社をその完全子会社とすること、および、本共同株式移転に関する移転計画を以下のとおりとすることを、それぞれ決議し、平成24年3月30日に株式移転に関する契約を締結いたしました。

（後略）

（訂正後）

##### (1) 経営統合の目的および理由

第一貨物は、昭和16年3月に山形合同貨物自動車株式会社として発足し、一般区域貨物自動車運送事業を開始し、昭和17年4月、山形県内の事業者15社を合併、商号を山形県第一貨物自動車株式会社に変更、昭和24年5月、一般路線貨物自動車運送事業の免許を取得し、以降、順次路線を拡大し、今日に至っております。

太平興業は、昭和21年3月に設立され、爾来、主として新潟県、山形県および秋田県下における三菱ふそうトラック・バス株式会社の独立系販売会社として地域密着型の営業を展開しております。

その間、昭和28年7月、太平興業は第一貨物株式を一部取得し、昭和31年12月、第一貨物は太平興業の一部株式を取得し、その後、両社は相互に増資の引受や、株式売却を希望される株主の引受等により株式持ち合いが拡大してまいりました。

平成24年3月末現在、太平興業は第一貨物発行済株式の45.4%を保有し、筆頭株主となっております。又、第一貨物は太平興業発行済株式の8.6%を保有する第2位の株主となっております。

両社の取締役会は、各社の平成23年度定時株主総会での承認を前提に、平成24年10月1日をもって、共同株式移転により、共同持株会社を設立し、両社をその完全子会社とすること、および、本共同株式移転に関する移転計画を以下のとおりとすることを、それぞれ決議し、平成24年3月30日に株式移転に関する契約を締結いたしました。

尚、平成24年6月27日に開催された第一貨物の定時株主総会および平成24年6月29日に開催された太平興業の定時株主総会において、共同株式移転に関する移転計画は承認されました。

（後略）

（訂正前）

- (2) 提出会社の企業集団の概要および当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

ア 提出会社の概要

（省略）

イ 提出会社の企業集団の概要

当社と第一貨物および太平興業の状況は以下のとおりです。

第一貨物および太平興業は、両社の定時株主総会による承認を前提として、平成24年10月1日（予定）を期して、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

（後略）

（訂正後）

- (2) 提出会社の企業集団の概要および当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

ア 提出会社の概要

（省略）

イ 提出会社の企業集団の概要

当社と第一貨物および太平興業の状況は以下のとおりです。

第一貨物および太平興業は、両社の定時株主総会による承認を前提として、平成24年10月1日（予定）を期して、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

尚、平成24年6月27日に開催された第一貨物の定時株主総会および平成24年6月29日に開催された太平興業の定時株主総会において、共同株式移転に関する移転計画は承認されました。

（後略）

### 3【組織再編成に係る契約】

（訂正前）

(1) 組織再編成に係る契約の内容の概要

第一貨物と太平興業は、両社の定時株主総会承認を前提として、平成24年10月1日（予定）を期して、当社を株式移転設立完全親会社、第一貨物と太平興業を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画を平成24年3月30日の両社取締役会において承認し、同日付で、株式移転計画に関する契約書を締結しております。

株式移転計画に基づき、第一貨物の普通株式1株に対して当社の普通株式0.4株、太平興業の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当て交付します。

当該株式移転計画においては、平成24年6月27日に開催される予定の第一貨物の定時株主総会および平成24年6月29日に開催される予定の太平興業の定時株主総会において、当該株式移転計画の承認および本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。

その他、株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金および準備金の額等につき規定されております。詳細につきましては、後記「(2)株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。

（訂正後）

(1) 組織再編成に係る契約の内容の概要

第一貨物と太平興業は、両社の定時株主総会承認を前提として、平成24年10月1日（予定）を期して、当社を株式移転設立完全親会社、第一貨物と太平興業を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画を平成24年3月30日の両社取締役会において承認し、同日付で、株式移転計画に関する契約書を締結しております。

株式移転計画に基づき、第一貨物の普通株式1株に対して当社の普通株式0.4株、太平興業の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当て交付します。

当該株式移転計画においては、平成24年6月27日に開催された第一貨物の定時株主総会および平成24年6月29日に開催された太平興業の定時株主総会において、当該株式移転計画の承認および本株式移転に必要な事項に関して決議されました。

その他、株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金および準備金の額等につき規定されております。詳細につきましては、後記「(2)株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。

## 6【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

（訂正前）

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

第一貨物又は太平興業の株主が、その有する第一貨物の普通株式又は太平興業の普通株式につき、第一貨物又は太平興業に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月27日開催予定の第一貨物の定時株主総会又は平成24年6月29日開催予定の太平興業の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ第一貨物又は太平興業に対し通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、第一貨物および太平興業が、上記株主総会の決議の日（第一貨物においては平成24年6月27日、太平興業においては平成24年6月29日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（後略）

（訂正後）

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

第一貨物又は太平興業の株主が、その有する第一貨物の普通株式又は太平興業の普通株式につき、第一貨物又は太平興業に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月27日に開催された第一貨物の定時株主総会又は平成24年6月29日に開催された太平興業の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ第一貨物又は太平興業に対し通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、第一貨物および太平興業が、上記株主総会の決議の日（第一貨物においては平成24年6月27日、太平興業においては平成24年6月29日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（後略）

## 7【組織再編成に関する手続】

（訂正前）

### (1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類およびその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項および会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号および第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、第一貨物においては太平興業の、太平興業においては第一貨物の最終事業年度に係る計算書類等の内容を記載した書面を、第一貨物および太平興業の本店に平成24年6月12日よりそれぞれ備え置く予定です。その他に、第一貨物又は太平興業の最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたとき、又は上記書面の備置の開始日以降、本株式移転効力発生日までの間に上記書面の記載事項に変更が生じたときは、その内容を記載した書面を追加で備え置くことといたします。

の書類は、平成24年3月30日開催の第一貨物および太平興業の取締役会において承認された株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率およびその株式移転比率の算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金および準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、第一貨物又は太平興業の平成24年3月期の計算書類等に関する書類です。の書類は、第一貨物又は太平興業の平成24年3月期の末日後に、会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたとき、又は上記 から の書面の備置開始後、本株式移転効力発生日までの間に同書面の記載事項に変更が生じたときに備え置かれるものであり、当該事象又は変更内容を記載した書面です。

これらの書類は、第一貨物および太平興業の本店で閲覧することができます。

### (2) 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法および日程

平成24年3月30日 株式移転計画締結承認取締役会（両社）  
平成24年3月30日 株式移転計画締結（両社）  
平成24年3月31日 定時株主総会基準日（両社）  
平成24年6月27日(予定) 株式移転計画承認定時株主総会（第一貨物）  
平成24年6月29日(予定) 株式移転計画承認定時株主総会（太平興業）  
平成24年10月1日(予定) 当社設立登記日（本株式移転効力発生日）

但し、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により、やむを得ない状況等が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

### (3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

第一貨物又は太平興業の株主が、その有する第一貨物の普通株式又は太平興業の普通株式につき、第一貨物又は太平興業に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月27日開催予定の第一貨物の定時株主総会又は平成24年6月29日開催予定の太平興業の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ第一貨物又は太平興業に通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、第一貨物および太平興業が、上記株主総会の決議の日（第一貨物においては平成24年6月27日、太平興業においては平成24年6月29日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（訂正後）

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類およびその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項および会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号および第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、第一貨物においては太平興業の、太平興業においては第一貨物の最終事業年度に係る計算書類等の内容を記載した書面を、第一貨物および太平興業の本店に平成24年6月12日よりそれぞれ備え置いております。その他、第一貨物又は太平興業の最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたとき、又は上記書面の備置の開始日以降、本株式移転効力発生日までの間に上記書面の記載事項に変更が生じたときは、その内容を記載した書面を追加で備え置くことといたします。

の書類は、平成24年3月30日開催の第一貨物および太平興業の取締役会において承認された株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率およびその株式移転比率の算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金および準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、第一貨物又は太平興業の平成24年3月期の計算書類等に関する書類です。の書類は、第一貨物又は太平興業の平成24年3月期の末日後に、会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたとき、又は上記 から の書面の備置開始後、本株式移転効力発生日までの間に同書面の記載事項に変更が生じたときに備え置かれるものであり、当該事象又は変更内容を記載した書面です。

これらの書類は、第一貨物および太平興業の本店で閲覧することができます。

(2) 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法および日程

平成24年3月30日	株式移転計画締結承認取締役会（両社）
平成24年3月30日	株式移転計画締結（両社）
平成24年3月31日	定時株主総会基準日（両社）
平成24年6月27日	株式移転計画承認定時株主総会（第一貨物）
平成24年6月29日	株式移転計画承認定時株主総会（太平興業）
平成24年10月1日(予定)	当社設立登記日（本株式移転効力発生日）

但し、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により、やむを得ない状況等が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

第一貨物又は太平興業の株主が、その有する第一貨物の普通株式又は太平興業の普通株式につき、第一貨物又は太平興業に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月27日に開催された第一貨物の定時株主総会又は平成24年6月29日に開催された太平興業の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ第一貨物又は太平興業に通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、第一貨物および太平興業が、上記株主総会の決議の日（第一貨物においては平成24年6月27日、太平興業においては平成24年6月29日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

## 第2 【統合財務情報】

## (3) 組織再編成対象会社

(訂正前)

組織再編成対象会社である第一貨物および太平興業の主要な経営指標は、それぞれ以下のとおりであります。なお、第一貨物は有価証券報告書を提出しております。

## 第一貨物の連結経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (千円)	81,757,690	78,723,722	74,251,808	75,828,586	76,341,844
経常利益または経常損失 (千円)	1,001,525	191,999	1,235,318	1,076,602	592,094
当期純利益または当期純損失 (千円)	192,308	703,986	577,347	171,931	454,272
包括利益 (千円)				258,459	<u>528,925</u>
純資産額 (千円)	21,733,689	20,890,830	21,574,875	21,681,898	23,394,813
総資産額 (千円)	82,058,550	79,403,223	81,648,696	79,832,750	81,418,600
1株当たり純資産額 (円)	745.26	718.12	739.51	740.85	799.63
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	6.73	24.65	20.22	6.02	15.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.94	25.82	25.85	26.48	28.02
自己資本利益率 (%)	0.90	3.37	2.78	0.81	2.07
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,241,308	1,508,830	4,194,161	2,935,992	<u>1,869,796</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	717,397	921,186	1,891,469	695,944	<u>1,552,298</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,861,442	306,165	2,298,877	2,119,807	<u>337,637</u>
現金および現金同等物 の期末残高 (千円)	1,931,673	2,213,152	2,216,967	2,337,208	2,317,069
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	5,682 〔1,378〕	5,693 〔1,440〕	5,644 〔1,350〕	5,637 〔1,348〕	5,512 〔1,112〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。  
3 株価収益率は、非上場・非登録につき記載しておりません。  
4 なお、第71期については、金融商品取引法上の公認会計士又は監査法人による監査証明を受領しておりません。

## 第一貨物の単体経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (千円)	73,520,573	71,225,822	67,761,590	68,962,782	69,893,775
経常利益または経常損失 (千円)	705,534	302,246	785,103	810,430	341,899
当期純利益または当期純損失 (千円)	74,408	645,344	358,885	221,082	298,057
資本金 (千円)	2,119,796	2,119,796	2,119,796	2,119,796	2,119,796
発行済株式総数 (千株)	28,600	28,600	28,600	28,600	28,600
純資産額 (千円)	20,788,772	20,067,051	20,454,865	20,515,855	22,037,453
総資産額 (千円)	76,871,597	74,548,897	76,576,018	74,397,332	75,814,321
1株当たり純資産額 (円)	727.95	702.90	716.59	718.91	772.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.50 ( )	( )	5.00 ( )	4.00 ( )	4.00 ( )
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	2.60	22.60	12.57	7.75	10.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.04	26.92	26.71	27.58	29.07
自己資本利益率 (%)	0.36	3.16	1.77	1.08	1.40
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	184.21		40.05	56.66	38.28
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,627 [1,236]	4,634 [1,305]	4,587 [1,226]	4,568 [1,228]	4,495 [991]

- (注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。  
3 株価収益率は、非上場・非登録につき記載しておりません。  
4 なお、第71期については、金融商品取引法上の公認会計士又は監査法人による監査証明を受領しておりません。

(後略)

（訂正後）

組織再編成対象会社である第一貨物および太平興業の主要な経営指標は、それぞれ以下のとおりであります。なお、第一貨物は有価証券報告書を提出しております。

## 第一貨物の連結経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (千円)	81,757,690	78,723,722	74,251,808	75,828,586	76,341,844
経常利益または経常損失 (千円)	1,001,525	191,999	1,235,318	1,076,602	592,094
当期純利益または当期純 損失(千円)	192,308	703,986	577,347	171,931	454,272
包括利益 (千円)				258,459	<u>1,839,658</u>
純資産額 (千円)	21,733,689	20,890,830	21,574,875	21,681,898	23,394,813
総資産額 (千円)	82,058,550	79,403,223	81,648,696	79,832,750	81,418,600
1株当たり純資産額 (円)	745.26	718.12	739.51	740.85	799.63
1株当たり当期純利益金 額または当期純損失金額 (円)	6.73	24.65	20.22	6.02	15.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.94	25.82	25.85	26.48	28.02
自己資本利益率 (%)	0.90	3.37	2.78	0.81	2.07
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,241,308	1,508,830	4,194,161	2,935,992	<u>1,948,957</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	717,397	921,186	1,891,469	695,944	<u>1,639,331</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,861,442	306,165	2,298,877	2,119,807	<u>329,765</u>
現金および現金同等物 の期末残高 (千円)	1,931,673	2,213,152	2,216,967	2,337,208	2,317,069
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	5,682 〔1,378〕	5,693 〔1,440〕	5,644 〔1,350〕	5,637 〔1,348〕	5,512 〔1,112〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場・非登録につき記載しておりません。

4 なお、第71期については、金融商品取引法上の監査法人による監査証明を平成24年6月27日付で受領しております。

## 第一貨物の単体経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
営業収益 (千円)	73,520,573	71,225,822	67,761,590	68,962,782	69,893,775
経常利益または経常損失 (千円)	705,534	302,246	785,103	810,430	341,899
当期純利益または当期純損失 (千円)	74,408	645,344	358,885	221,082	298,057
資本金 (千円)	2,119,796	2,119,796	2,119,796	2,119,796	2,119,796
発行済株式総数 (千株)	28,600	28,600	28,600	28,600	28,600
純資産額 (千円)	20,788,772	20,067,051	20,454,865	20,515,855	22,037,453
総資産額 (千円)	76,871,597	74,548,897	76,576,018	74,397,332	75,814,321
1株当たり純資産額 (円)	727.95	702.90	716.59	718.91	772.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.50 ( )	5.00 ( )	4.00 ( )	4.00 ( )	4.00 ( )
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	2.60	22.60	12.57	7.75	10.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.04	26.92	26.71	27.58	29.07
自己資本利益率 (%)	0.36	3.16	1.77	1.08	1.40
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	184.21		42.05	56.66	38.28
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,627 [1,236]	4,634 [1,305]	4,587 [1,226]	4,568 [1,228]	4,495 [991]

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場・非登録につき記載しておりません。

4 なお、第71期については、金融商品取引法上の監査法人による監査証明を平成24年6月27日付で受領しております。

(後略)

## 第三部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 2 【沿革】

（訂正前）

- 平成24年3月30日 太平興業取締役会において株式移転計画を承認いたしました。
- 平成24年3月30日 第一貨物取締役会において株式移転計画を承認いたしました。
- 平成24年3月30日 株式移転計画に関する契約書を締結いたしました。
- 平成24年6月27日（予定） 第一貨物定時株主総会において株式移転計画を決議する予定であり  
ます。
- 平成24年6月29日（予定） 太平興業定時株主総会において株式移転計画を決議する予定であり  
ます。
- 平成24年10月1日（予定） 株式移転の効力発生日（予定）

なお、当社の完全子会社となる第一貨物および太平興業の沿革につきましては、以下のとおりであります。

#### 第一貨物

有価証券報告書（平成23年6月29日提出、平成23年12月16日訂正、平成24年6月8日訂正。）、  
半期報告書（平成23年12月27日提出、平成24年6月8日訂正。）をご参照ください。

（後略）

（訂正後）

- 平成24年3月30日 太平興業取締役会において株式移転計画を承認いたしました。
- 平成24年3月30日 第一貨物取締役会において株式移転計画を承認いたしました。
- 平成24年3月30日 株式移転計画に関する契約書を締結いたしました。
- 平成24年6月27日 第一貨物定時株主総会において株式移転計画は承認されました。
- 平成24年6月29日 太平興業定時株主総会において株式移転計画は承認されました。
- 平成24年10月1日（予定） 株式移転の効力発生日（予定）

なお、当社の完全子会社となる第一貨物および太平興業の沿革につきましては、以下のとおりであります。

#### 第一貨物

有価証券報告書（平成24年6月29日提出。）をご参照ください。

（後略）

## 5 【従業員の状況】

(訂正前)

(1) 当社

(省略)

(2) 連結会社

当社の完全子会社となる第一貨物および太平興業の平成24年3月31日現在の従業員の状況は次のとおりであります。

第一貨物

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	4,423 〔991〕
不動産賃貸事業	1 〔-〕
全社(共通)	71 〔-〕
合計	4,495 〔991〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 その他事業については、他のセグメント従業員が兼務しており、従業員数の把握が困難であり省略しております。

(後略)

(訂正後)

(1) 当社

(省略)

(2) 連結会社

当社の完全子会社となる第一貨物および太平興業の平成24年3月31日現在の従業員の状況は次のとおりであります。

第一貨物

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	4,494 〔991〕
不動産賃貸事業	1 〔-〕
合計	4,495 〔991〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2 その他事業については、他のセグメント従業員が兼務しており、従業員数の把握が困難であり省略しております。

(後略)

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる第一貨物の業績等の概要につきましては有価証券報告書（平成23年6月29日提出、平成23年12月16日訂正、平成24年6月8日訂正。）、半期報告書（平成23年12月27日提出、平成24年6月8日訂正。）をご参照ください。

また、当社の完全子会社となる太平興業につきましては、有価証券報告書を作成しておりませんので、業績等の概要について参照すべきものはありません。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる第一貨物の業績等の概要につきましては有価証券報告書（平成24年6月29日提出。）をご参照ください。

また、当社の完全子会社となる太平興業につきましては、有価証券報告書を作成しておりませんので、業績等の概要について参照すべきものはありません。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる第一貨物の生産、受注および販売の状況につきましては有価証券報告書（平成23年6月29日提出、平成23年12月16日訂正、平成24年6月8日訂正。）、半期報告書（平成23年12月27日提出、平成24年6月8日訂正。）をご参照ください。

また、当社の完全子会社となる太平興業につきましては、有価証券報告書を作成しておりませんので、生産、受注および販売の状況について参照すべきものはありません。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる第一貨物の生産、受注および販売の状況につきましては有価証券報告書（平成24年6月29日提出。）をご参照ください。

また、当社の完全子会社となる太平興業につきましては、有価証券報告書を作成しておりませんので、生産、受注および販売の状況について参照すべきものはありません。

### 3 【対処すべき課題】

#### （訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる第一貨物の対処すべき課題につきましては有価証券報告書（平成23年6月29日提出、平成23年12月16日訂正、平成24年6月8日訂正。）、半期報告書（平成23年12月27日提出、平成24年6月8日訂正。）をご参照ください。

また、当社の完全子会社となる太平興業につきましては、有価証券報告書を作成しておりませんので対処すべき課題について参照すべきものはありません。

#### （訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる第一貨物の対処すべき課題につきましては有価証券報告書（平成24年6月29日提出。）をご参照ください。

また、当社の完全子会社となる太平興業につきましては、有価証券報告書を作成しておりませんので対処すべき課題について参照すべきものはありません。

#### 4 【事業等のリスク】

##### （訂正前）

当社は本届出書提出日現在において設立されておりませんが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により第一貨物および太平興業の完全親会社となるため、当社の設立後は本届出書提出日現在における両社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなり得ることが想定されます。当社の完全子会社となる両社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは下記(2)および(3)のとおりです。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本届出書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は平成24年10月1日を目指しており、現在経営統合に向けた準備を第一貨物および太平興業で進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

\_\_\_ 第一貨物および太平興業の株主総会で承認が得られないリスクがあります。

\_\_\_ 何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスクがあります。

\_\_\_ 経済情勢の急激な変化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスクがあります。

\_\_\_ 経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスクがあります。

（後略）

##### （訂正後）

当社は本届出書提出日現在において設立されておりませんが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により第一貨物および太平興業の完全親会社となるため、当社の設立後は本届出書提出日現在における両社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなり得ることが想定されます。当社の完全子会社となる両社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは下記(2)および(3)のとおりです。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本届出書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は平成24年10月1日を目指しており、現在経営統合に向けた準備を第一貨物および太平興業で進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

\_\_\_ 何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスクがあります。

\_\_\_ 経済情勢の急激な変化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスクがあります。

\_\_ 経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスクがあります。

（後略）

## 5 【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる第一貨物の経営上の重要な契約等につきましては、有価証券報告書（平成23年6月29日提出、平成23年12月16日訂正、平成24年6月8日訂正。）、半期報告書（平成23年12月27日提出、平成24年6月8日訂正。）をご参照下さい。

当社の完全子会社となる太平興業の経営上の重要な契約等につきましては、特記すべき経営上重要な契約等について参照すべきものはありません。

また、本株式移転に係る本株式移転計画、本株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる第一貨物の経営上の重要な契約等につきましては、有価証券報告書（平成24年6月29日提出。）をご参照下さい。

当社の完全子会社となる太平興業の経営上の重要な契約等につきましては、特記すべき経営上重要な契約等について参照すべきものはありません。

また、本株式移転に係る本株式移転計画、本株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照下さい。

## 6 【研究開発活動】

### （訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる第一貨物の研究開発活動につきましては、有価証券報告書（平成23年6月29日提出、平成23年12月16日訂正、平成24年6月8日訂正。）、半期報告書（平成23年12月27日提出、平成24年6月8日訂正。）をご参照下さい。

また、当社の完全子会社となる太平興業につきましては、特記すべき研究開発活動等について参照すべきものではありません。

### （訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる第一貨物の研究開発活動につきましては、有価証券報告書（平成24年6月29日提出。）をご参照下さい。

また、当社の完全子会社となる太平興業につきましては、特記すべき研究開発活動等について参照すべきものではありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### （訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる第一貨物の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、有価証券報告書（平成23年6月29日提出、平成23年12月16日訂正、平成24年6月8日訂正。）、半期報告書（平成23年12月27日提出、平成24年6月8日訂正。）をご参照ください。

また、当社の完全子会社となる太平興業につきましては、特記すべき財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析等について参照すべきものではありません。

### （訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる第一貨物の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、有価証券報告書（平成24年6月29日提出。）をご参照ください。

また、当社の完全子会社となる太平興業につきましては、特記すべき財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析等について参照すべきものではありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

（訂正前）

(1) 当社

（省略）

(2) 連結会社

当社の完全子会社となる第一貨物の設備投資の概要については、第一貨物の有価証券報告書（平成23年6月29日提出、平成23年12月16日訂正、平成24年6月8日訂正。）、および半期報告書（平成23年12月27日提出、平成24年6月8日訂正。）をご参照ください。

また、当社の完全子会社となる太平興業の設備投資の概要については、重要な設備投資や除却または売却はありません。

（訂正後）

(1) 当社

（省略）

(2) 連結会社

当社の完全子会社となる第一貨物の設備投資の概要については、第一貨物の有価証券報告書（平成24年6月29日提出。）をご参照ください。

また、当社の完全子会社となる太平興業の設備投資の概要については、重要な設備投資や除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

（訂正前）

(1) 当社

（省略）

(2) 連結会社

当社の完全子会社となる第一貨物の主要な設備の状況については、第一貨物の有価証券報告書（平成23年6月29日提出、平成23年12月16日訂正、平成24年6月8日訂正。）、および半期報告書（平成23年12月27日提出、平成24年6月8日訂正。）をご参照ください。

また、当社の完全子会社となる太平興業の主要な設備の状況については、以下のとおりであります。

（後略）

（訂正後）

(1) 当社

（省略）

(2) 連結会社

当社の完全子会社となる第一貨物の主要な設備の状況については、第一貨物の有価証券報告書（平成24年6月29日提出。）をご参照ください。

また、当社の完全子会社となる太平興業の主要な設備の状況については、以下のとおりであります。

（後略）

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

（訂正前）

(1) 当社

（省略）

(2) 連結会社

当社の完全子会社となる第一貨物の設備の新設、除却等の計画については、第一貨物の有価証券報告書（平成23年6月29日提出、平成23年12月16日訂正、平成24年6月8日訂正。）、および半期報告書（平成23年12月27日提出、平成24年6月8日訂正。）をご参照ください。

また、当社の完全子会社となる太平興業につきましては、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

（訂正後）

(1) 当社

（省略）

(2) 連結会社

当社の完全子会社となる第一貨物の設備の新設、除却等の計画については、第一貨物の有価証券報告書（平成24年6月29日提出。）をご参照ください。

また、当社の完全子会社となる太平興業につきましては、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (6) 【大株主の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において所有者はおりません。

なお、当社の完全子会社となる第一貨物および太平興業の所有者別状況については、以下のとおりであります。

## 第一貨物

(平成24年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	12,987	45.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,100	3.85
石應 洋	山形県天童市	1,078	3.77
株式会社 きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	772	<u>2.69</u>
武藤 幸規	東京都大田区	615	2.15
喜早 吉三郎	山形県村山市	604	2.11
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	550	1.92
奥山 房子	山形県山形市	455	1.59
高宮 徹哉	山形県尾花沢市	363	1.27
株式会社 ヤマコー	山形県山形市鉄砲町二丁目13番18号	347	1.21
計		<u>18,871</u>	65.98

(後略)

（訂正後）

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において所有者はありません。

なお、当社の完全子会社となる第一貨物および太平興業の所有者別状況については、以下のとおりであります。

第一貨物

（平成24年3月31日現在）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	12,987	45.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,100	3.85
石應 洋	山形県天童市	1,078	3.77
株式会社 きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	772	<u>2.70</u>
武藤 幸規	東京都大田区	615	2.15
喜早 吉三郎	山形県村山市	604	2.11
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	550	1.92
奥山 房子	山形県山形市	455	1.59
高宮 徹哉	山形県尾花沢市	363	1.27
株式会社 ヤマコー	山形県山形市鉄砲町二丁目13番18号	347	1.21
計		<u>18,876</u>	65.98

（後 略）

## 第5 【経理の状況】

### （訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となる第一貨物の経理の状況につきましては、有価証券報告書（平成23年6月29日提出、平成23年12月16日訂正、平成24年6月8日訂正。）、半期報告書（平成23年12月27日提出、平成24年6月8日訂正。）をご参照ください。

なお、第一貨物は上場していないため、四半期報告書は作成していません。

また、当社の完全子会社となる太平興業につきましては、資本金が5億円未満であるため、経理の状況についての記載を省略しております。

### （訂正後）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となる第一貨物の経理の状況につきましては、有価証券報告書（平成24年6月29日提出。）をご参照ください。

なお、第一貨物は上場していないため、四半期報告書は作成していません。

また、当社の完全子会社となる太平興業につきましては、資本金が5億円未満であるため、経理の状況についての記載を省略しております。

## 第六部 【組織再編成対象会社情報】

### 第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

#### (1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

(訂正前)

##### 【有価証券報告書及びその添付書類】

第一貨物

事業年度 第70期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月29日 東北財務局長に提出

##### 【四半期報告書又は半期報告書】

第一貨物

事業年度 第71期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年12月27日 東北財務局長に提出

##### 【臨時報告書】

第一貨物

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（平成24年6月11日）までに以下の臨時報告書を提出しております。

ア 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成24年4月2日に東北財務局長に提出

イ 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書を平成24年5月30日に東北財務局長に提出

##### 【訂正報告書】

第一貨物

訂正報告書(上記 の有価証券報告書の訂正報告書)を平成23年12月16日に東北財務局長に提出

訂正報告書(上記 の有価証券報告書の訂正報告書)を平成24年6月8日に東北財務局長に提出

訂正報告書(上記 の半期報告書の訂正報告書)を平成24年6月8日に東北財務局長に提出

訂正報告書(上記 の臨時報告書アの訂正報告書)を平成24年5月30日に東北財務局長に提出

（訂正後）

【有価証券報告書及びその添付書類】

第一貨物

事業年度 第71期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月29日 東北財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

第一貨物

該当事項はありません。

【臨時報告書】

第一貨物

該当事項はありません。

【訂正報告書】

第一貨物

該当事項はありません。